

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上ご参照ください。

パリ、2016年8月3日

2016年第2四半期決算：厳しい環境において健全な実績

- 業務粗利益**：前年同期比 11.5%増*の 72 億ユーロ（前年同期：65 億ユーロ）、経済活動と関係のない項目の控除後、ビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン（7 億 2,500 万ユーロ）を含む。事業部門の業績は好調
- 営業費用は前年同期比で安定
- リスク引当比率の持続的な低下（事業リスク引当比率⁽¹⁾は 38bp、前年同期：44bp）
- 計上されたグループ当期純利益：14 億 6,100 万ユーロ（前年同期：13 億 5,100 万ユーロ）
経済活動と関係のない項目の控除後のグループ当期純利益**：15 億 9,900 万ユーロ（前年同期比 44.6%増*）
- 好調な資本形成：全面適用ベースの普通株式等 Tier 1（CET 1）比率：11.1%（2015 年末時点：10.9%）、総資本比率：16.7%（2015 年末時点：16.3%）

2016 年上半年期：良好な上半期決算

- 業務粗利益**：132 億ユーロ（前年同期：128 億ユーロ）
- 営業費用は安定（欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金の控除後、および IFRIC 第 21 号基準による影響の修正再表示後）
- 引当金純繰入額は減少（前年同期比 11.1%減）
- グループ当期純利益：23 億 8,500 万ユーロ（前年同期：22 億 1,900 万ユーロ）
経済活動と関係のない項目の控除後のグループ当期純利益**：24 億 2,800 万ユーロ（前年同期比 25.5%増*）
- 1 株当たり利益**：前年同期比 25%増⁽²⁾の 2.77 ユーロ（前年同期：2.22 ユーロ）

新資本配分基準（事業部門のリスク加重資産の 11%を基準）の実施に伴い、2015 年度決算に係る項目の業務粗利益および事業部門への資本配分は修正再表示されている。

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号基準に伴う調整、リスク引当比率（bp）、ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）、純資産、有形純資産、1 株当たり利益、経済活動と関係のない項目、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念、ならびにプルデンシャル比率を公表する際の原則は、本書の第 10 セクション、財務情報の基準となる事項に記載されている。

本書の脚注*および**は以下を示す

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く

** 経済活動と関係のない項目の控除後

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bp で計測。年率で算出

(2) 経済活動と関係のない項目の控除後、2016 年上半年期の 1 株当たり総利益：2.71 ユーロ（前年同期：2.54 ユーロ）、財務情報の基準となる事項の第 3 項を参照

2016年8月2日に開催されたロレンツォ・ビニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2016年上半期および2016年第2四半期決算が承認された。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益が増加したこと、およびビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン（コーポレートセンターの利益に税引後6億6,200万ユーロのプラス寄与）を受け、計上された2016年第2四半期の**グループ当期純利益**は14億6,100万ユーロ（前年同期は13億5,100万ユーロ）となった。国際リテールバンキング&金融サービス部門では、全ての事業が増益となり、利益は約36%増加した。非常に不利な金利環境において、フランス国内リテールバンキング部門の利益も底堅く（2016年第2四半期は前年同期比5.2%減）推移した。グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の利益寄与は、非常に高水準だった前年同期を下回ったものの、依然として不安定な環境の下、4億4,800万ユーロと2015年第2四半期以来の良好な水準となった（2015年第2四半期：7億200万ユーロ）。2016年上半期の**グループ当期純利益**は23億8,500万ユーロ（前年同期は22億1,900万ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の控除後では、24億2,800万ユーロ（前年同期は19億7,000万ユーロ）となった。低金利環境および不安定な市場という銀行業務にとって厳しい経済環境下において、当グループはバランスの取れた多角的なバンキングモデルからの恩恵を受け、上半期のリテールバンキング業務からの利益寄与は大幅増となった。

2016年第2四半期の**業務粗利益**は69億8,400万ユーロ（前年同期比3.0%増*）となった。経済活動と関係のない項目の控除後では、71億9,500万ユーロ（前年同期比11.5%増*）となった。これには特にビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲイン（7億2,500万ユーロ）が含まれている。2016年上半期の当グループの**業務粗利益**は131億5,900万ユーロ（前年同期は132億2,200万ユーロ）となったが、グループ編成変更および為替相場の変動による影響の控除後では、前年同期比0.7%増*となった。経済活動と関係のない項目の控除後では、前年同期比4.3%増*の132億2,500万ユーロ（前年同期は128億4,300万ユーロ）となった。

当グループは引き続き**営業費用**の管理に尽力した。2016年第2四半期の営業費用は41億1,900万ユーロと、前年同期比で安定していた。2016年上半期の営業費用は84億300万ユーロ（前年同期は85億6,600万ユーロ）となった。欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金を控除し、IFRIC第21号基準による影響の修正再表示後では、2016年上半期の営業費用は前年同期比で安定していた。

2016年上半期、当グループの**事業リスク引当比率**は低下を続け、42bp（前年同期は49bp）と、年初に当グループが発表した目標値の底値に近付いている。2016年第2四半期の事業リスク引当比率は38bpと、前年同期の水準を6bp下回った。2016年上半期の引当金純繰入額は11億8,800万ユーロ（前年同期は13億3,700万ユーロ）となった。2016年第2四半期には、前年同期と同様に、2億ユーロの訴訟問題引当金が積み増しされた。2016年第2四半期の引当金純繰入額は6億6,400万ユーロ（前年同期は7億2,400万ユーロ）であった。

「バーゼル3」基準の**普通株式等Tier 1（全面適用ベースのCET 1）比率**は**11.1%**（2015年末時点：10.9%）となった。第2四半期における資本形成が、当グループによる事業戦略（フランスの車両管理グループのパルクール社および英国のクラインオート・ベンソン社のプライベートバンキング事業）の買収資金を支えると共に、当グループのリスク加重資産の増加をもたらした。2016年6月末時点の総資本比率は16.7%（2015年末時点：16.3%）であった。

当グループの2016年上半期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「当グループの**全事業部門の良好な業務および財務実績**により、ソシエテ・ジェネラルは健全な第2四半期決算を達成しました。それに伴い、2016年上半期の**グループ当期純利益**は23億8,500万ユーロと、前年同期の水準を大幅に上回りました。厳しい環境下においてこのような業績を達成できたことは、当グループの**バランスの取れたバンキングモデルの力強さ**、良質なポートフォリオ、さらに顧客サービスに向けたチームのコミットメントによるものです。ソシエテ・ジェネラルは、事業間相乗効果のさらなる高まり、営業効率の向上、そして収益性の拡大を目的に掲げ、顧客ニーズの変化や新たな規制環境に対応するために、ビジネスモデルの抜本的な変革の遂行に引き続き尽力いたします。」

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2016年 第2 四半期	2015年 第2 四半期	増減		2016年 上半期	2015年 上半期	増減	
業務粗利益	6,984	6,869	+1.7%	+3.0%*	13,159	13,222	-0.5%	+0.7%*
業務粗利益 ⁽¹⁾	7,195	6,543	+10.0%	+11.5%*	13,225	12,843	+3.0%	+4.3%*
営業費用	(4,119)	(4,124)	-0.1%	+1.3%*	(8,403)	(8,566)	-1.9%	-0.6%*
営業総利益	2,865	2,745	+4.4%	+5.6%*	4,756	4,656	+2.1%	+3.2%*
営業総利益 ⁽¹⁾	3,076	2,419	+27.2%	+28.8%*	4,822	4,277	+12.7%	+14.0%*
引当金繰入額	(664)	(724)	-8.3%	-5.3%*	(1,188)	(1,337)	-11.1%	-7.4%*
営業利益	2,201	2,021	+8.9%	+9.4%*	3,568	3,319	+7.5%	+7.2%*
営業利益 ⁽¹⁾	2,412	1,695	+42.3%	+43.0%*	3,634	2,940	+23.6%	+23.2%*
その他の資産による純利益または純損失	(16)	(7)	n/s	n/s	(12)	(41)	+70.7%	+66.7%*
のれんの減損	0	0	n/s	n/s	0	0	n/s	n/s
計上されたグループ当期純利益	1,461	1,351	+8.1%	+10.8%*	2,385	2,219	+7.5%	+9.3%*
当期純利益 ⁽¹⁾	1,599	1,137	+40.6%	+44.6%*	2,428	1,970	+23.2%	+25.5%*
グループROE (税引後)	11.7%	11.2%			9.4%	9.1%		
調整後ROE ⁽²⁾	11.0%	10.6%			10.1%	9.7%		

(1) 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

(2) IFRIC 第21号基準を実施したのち修正した値

業務粗利益

当グループの2016年第2四半期の業務粗利益は、69億8,400万ユーロ（前年同期は68億6,900万ユーロ）、2016年上半期では131億5,900万ユーロ（前年同期は132億2,200万ユーロ）となった。金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) による影響の修正再表示後では、2016年第2四半期の業務粗利益は、前年同期比11.5%増*の71億9,500万ユーロ（前年同期は65億4,300万ユーロ）、2016年上半期では前年同期比4.3%増*の132億2,500万ユーロ（前年同期は128億4,300万ユーロ）となった。これには、2016年第2四半期にコーポレートセンターに計上された、ビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴う7億2,500万ユーロのキャピタルゲインが含まれている。この経常外項目および経済活動と関係のない項目の控除後では、2016年上半期の当グループの業務粗利益は、125億ユーロ（2016年第2四半期は64億7,000万ユーロ）であった。

- フランス国内リテールバンキング部門 (RBDF) の業務粗利益 (PEL/CEL引当金控除後) は、好調だった前年同期との比較で、2016年第2四半期は2.0%減、2016年上半期は2.5%減となった。低金利環境において利ざやは低下し、また不利な市場環境の中、金融関連手数料も減少した。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門 (IBFS) の業務粗利益は、全事業において増益となり、前年同期との比較で、2016年第2四半期は4.2%増*、2016年上半期は4.6%増*となった。保険事業は拡大を続けた（2016年第2四半期は前年同期比8.3%増*、2016年上半期は前年同期比8.1%増*）。法人向け金融サービス事業の業務粗利益は、力強い車両オペレーショナルリース・車両管理事業（2016年上半期は前年同期比11.7%増*）にけん引され、2016年第2四半期は前年同期比9.3%増*、2016年上半期は前年同期比8.1%増*となった。
- 特に英国の国民投票の影響ならびにコモディティ市場の変動など、不安定な市場環境の中、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門 (GBIS) は再度、顧客にマルチ・スペシャリスト・モデルを提供する上での底堅さを実証した。2016年上半期の業務粗利益は、2015年初旬が非常に高水準だったことから、前年同期比で8.7%減*となった。2016年第2四半期は前年同期比8.3%減*であった。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2016年第2四半期は2億1,200万ユーロのマイナス、2016年上半年期は6,700万ユーロのマイナスだった。2015年には、金融債務の再評価による当期純利益への影響は、第2四半期は3億1,200万ユーロのプラス、上半期は3億7,400万ユーロのプラスだった。2016年度の負債評価調整（DVA）の影響は、第2四半期に100万ユーロが計上された。2015年度に関しては、第2四半期には1,400万ユーロのプラスが計上されており、2015年上半年期では総額500万ユーロのプラスが計上された（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）。これらの2つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、当グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、ブルデンシャル比率を算出する際の当グループの収益も修正再表示されている。

営業費用

当グループの2016年上半年期の営業費用は、84億300万ユーロ（前年同期は85億6,600万ユーロ）となった。欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に関わる罰金の一部払戻金を控除し、IFRIC第21号基準による影響の修正再表示後では、2016年上半年期の営業費用は前年同期比で安定していた。2016年上半年期に計上された税金は総額で5億2,300万ユーロと、前年同期の4億ユーロを1億2,300万ユーロ上回った。IFRIC第21号基準の調整により、特定期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

2016年第2四半期の営業費用は、41億1,900万ユーロと前年同期（41億2,400万ユーロ）から安定して推移した。営業費用が安定していることは、過去数年を通して継続的に実施されている経費削減の取り組みを反映したものである。従って、現行の経費削減計画により、6月末時点において、1億2,900万ユーロの1度限りの変革費用に対して、4億ユーロの累積経費削減が実現している。2017年末に今回の経費削減策が終了する際には、コスト基盤は5年の間に年間20億ユーロ削減されることになる。

営業利益

当グループの営業総利益は、2016年上半年期は47億5,600万ユーロ（前年同期は46億5,600万ユーロ）、2016年第2四半期は28億6,500万ユーロ（前年同期は27億4,500万ユーロ）となった。

2016年第2四半期の当グループの引当金純繰入額は、当グループの資産の質の高さをさらに実証し、前年同期比5.3%減*の6億6,400万ユーロとなった。2016年上半年期の引当金純繰入額は前年同期比7.4%減*の11億8,800万ユーロだった。これには2016年第2四半期に計上された訴訟問題引当金2億ユーロが含まれており、訴訟問題引当金は総額19億ユーロとなっている。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は低下を続け、2016年第2四半期は38bp（前年同期は44bp）、2016年上半年期は42bp（前年同期は49bp）と、当グループが掲げている通期目標の底値に近付いている。

- フランス国内リテールバンキング部門では、全ての顧客セグメントにおいて低下したことから、事業リスク引当比率は2016年第2四半期で33bp（前年同期は38bp）、2016年上半年期で34bp（前年同期は43bp）となった。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門のリスク引当比率は、主に欧州の法人顧客のリスク引当比率の改善を受け、2016年第2四半期は64bp（前年同期は96bp）、2016年上半年期は69bp（前年同期は106bp）と大幅に低下した。依然として厳しい経済環境にもかかわらず、ロシアのリスク引当比率は引き続き安定していた。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のリスク引当比率は、2016年第2四半期は29bp（前年同期は10bp）、2016年上半年期は35bp（前年同期は11bp）となった。2016年第2四半期には、石油&ガス事業に対するリスク引当比率は安定した。

2016年6月末時点の総不良債権比率は5.1%（2015年6月末時点：5.7%）であった。当グループの2016年6月末時点の総不良債権引当比率は64%と、2015年6月末より1ポイント改善した。これらの指標の改善は、ここ数年の傾向を確認するもので、当グループの資産の質の高さを反映している。

当グループの営業利益は、2016年第2四半期は22億100万ユーロ（前年同期は20億2,100万ユーロ）、2016年上半年期は35億6,800万ユーロ（前年同期は33億1,900万ユーロ）であった。

当期純利益

グループ当期純利益は、2016年第2四半期は14億6,100万ユーロ（前年同期は13億5,100万ユーロ）、2016年上半年は23億8,500万ユーロ（前年同期は22億1,900万ユーロ）となった。当期純利益の増加は主に、ビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲインに起因しているが、それは金融債務の再評価の急落により、部分的に相殺されている。当グループの事業部門の収益は全般的に安定しており（1.6%減）、好調なリテールバンキング事業の増益は、不利な環境下でのグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の減益により相殺された。

経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））の修正再表示後では、グループ当期純利益は2016年第2四半期で15億9,900万ユーロ（前年同期は11億3,700万ユーロ）、2016年上半年で24億2,800万ユーロ（前年同期は19億7,000万ユーロ）となった。

当グループの株主資本利益率（ROE）は、2016年第2四半期は8.1%⁽¹⁾（絶対ベースでは11.7%）、2016年上半年は7.4%⁽¹⁾（絶対ベースでは9.4%）であった。それに対して、2015年第2四半期は10.3%（絶対ベースでは9.1%）、2015年上半年は9.7%（絶対ベースでは11.2%）であった。

2016年上半年の1株当たり利益は2.71ユーロ（前年同期は2.54ユーロ）であった。経済活動と関係のない項目の控除後では、2016年上半年の1株当たり利益は2.77ユーロ（前年同期は2.22ユーロ）となった。

(1) IFRIC 第21号基準の調整後、経済活動と関係のない項目および PEL/CEL 引当金の控除後。2016年度に関しては、欧州銀行間取引金利 (EURIBOR) の不正操作に関わる罰金の一部払戻金およびビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴うキャピタルゲインの控除後（または、グループ当期純利益は2016年上半年で8億8,000万ユーロ、2016年第2四半期で6億6,200万ユーロ減少）

2. グループの財務構造

2016年6月30日時点の当グループの株主資本は総額585億ユーロ（2015年12月31日時点：590億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は61.41ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.77ユーロを含む）となった。1株当たり有形純資産価値は55.37ユーロであった。

2016年6月30日時点の連結バランスシートは総額1兆4,600億ユーロ（2015年12月31日時点：1兆3,340億ユーロ）であった。顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,930億ユーロ（2015年12月31日時点：3,860億ユーロ）であった。同時に、顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,790億ユーロ（2015年12月31日時点：3,600億ユーロ）であった。

2016年上半年に、当グループは総額200億ユーロの中長期債を発行、そのうち178億ユーロを親会社レベルで、22億ユーロを子会社レベルで発行したが（総額310億ユーロの2016年度資金調達計画の一環）、その平均満期は5.6年、平均スプレッドは47bpであった（6カ月中期スワップレート対比、劣後債を除く）。2016年6月末時点のLCR（流動性カバレッジ比率）は148%と2015年12月末の124%から上昇し、規制上の要件を優に上回った。

2016年6月30日時点の当グループのリスク加重資産（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は総額3,551億ユーロであった（2015年12月末時点：3,567億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,936億ユーロと全体の83%を占めており、2015年12月31日時点の水準を1.6%下回っている。

2016年6月30日時点の全面適用ベースでの当グループの普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率⁽¹⁾は11.1%（2015年12月末時点：10.9%）と、2016年第2四半期は横ばいとなり、2015年12月末より22bp上昇した。Tier 1比率は13.6%（2015年12月末時点：13.5%）、総資本比率は16.7%（2015年12月末時点：16.3%）と、2016年3月末より23bp、2015年12月末より40bpそれぞれ上昇した。当グループは引き続き自己資本の増強に取り組んでおり、2018年までに普通株式等Tier 1比率を11.5%~12%とすることを目標としている。

2016年6月30日時点のレバレッジ比率は3.9%（2015年12月末時点：4.0%）であった。

7月29日に欧州銀行監督機構は2016年度のストレステストの結果を発表した。ソシエテ・ジェネラルは、バランスシートの健全性およびポートフォリオの質の高さを再度実証し、深刻なストレス下の状況を乗り切ることが可能であることを示した。2018年末時点の規制上の自己資本比率は、標準的なストレスシナリオに基づく11.9%、深刻なストレス状況では8.0%となることが示された。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：A (high) 安定した見通し、短期債格付け：R-1 (middle)）、フィッチ（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：F1）、ムーディーズ（預金および上位無担保長期債格付け：A2 安定した見通し、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1）、S&P（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：A-1）およびR&I（長期債格付け：A 安定した見通し）より格付けを付与されている。

(1) 2016年6月末時点の段階的適用の比率(当期の収益を含む)は11.5%(2015年12月末時点:11.4%)

3. フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2016年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減	2016年 上半期	2015年 上半期	増減
業務粗利益	2,100	2,163	-2.9%	4,184	4,227	-1.0%
業務粗利益：PEL/CEL 関連を控除	2,087	2,129	-2.0%	4,194	4,302	-2.5%
営業費用	(1,340)	(1,304)	+2.8%	(2,765)	(2,695)	+2.6%
営業総利益	760	859	-11.5%	1,419	1,532	-7.4%
営業総利益：PEL/CEL 関連を控除	747	825	-9.5%	1,429	1,607	-11.1%
引当金純線入額	(168)	(183)	-8.2%	(348)	(413)	-15.7%
営業利益	592	676	-12.4%	1,071	1,119	-4.3%
計上されたグループ当期純利益	403	425	-5.2%	731	704	+3.8%
RONE	15.7%	15.8%		14.1%	13.1%	
調整後の RONE ⁽¹⁾	14.8%	14.7%		14.8%	14.4%	

(1) IFRIC 第21号基準およびPEL/CELの影響を調整

フランス国内リテールバンキング部門の2016年第2四半期および上半期の業績は、低金利環境にもかかわらず事業の増勢を維持し、健全な収益性を上げた。

顧客基盤は、2016年上半年も個人顧客セグメントの拡大が続いた。モバイル銀行専門大手であるブルソラマは、顧客数がほぼ87万件とフランス国内トップの地位を固めたほか、支店網全体で新規顧客数が堅調に推移した（23万件の増加）。法人顧客セグメントでは、担当チームの活発な営業活動と定評あるサービスの質の高さにより、2016年上半年に2,800社超の企業と新たに事業関係を確立した（前年同期比8%増）。国際的な企業にとってソシエテ・ジェネラルは依然、フランス国内の市場リーダーとなっている（出典：フランスの市場調査会社CSA）。

2016年第2四半期の平均貸出残高は1,830億ユーロと、前年同期比3.5%増加した。この増加は主に、住宅ローン残高の伸び（5.7%増）と事業ローン残高の伸び（1.9%増）によるものだった。投資ローン契約は、過去数四半期の回復傾向を反映して、前年同期比27%増加した。住宅ローン契約は2015年に最高を記録した後、2016年第2四半期は同第1四半期に比べて上向いたものの、前年同期比で減少した（前年同期比33%減）。

平均預金残高は、要求払い預金の伸び（17.9%増）を背景に前年同期比6.9%増と引き続き高い伸びを記録し、1,825億ユーロとなった。同期間は、保険の総契約高が高水準を維持したほか（26億ユーロ増）、フランス国内の新規プライベートバンキング事業の正味預入も好調だった（11億ユーロ増）。他の成長のけん引役も健在で、特にファクタリングとキャッシュマネジメント収入が大幅に増加した。低下傾向が続く平均預貸率は現在、100%となっている（2015年第4四半期は105%）。

この健全な事業の増勢は、フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益に一部反映されたが、それ以上に低金利環境と住宅ローンの見直しが響いた。2016年第2四半期のPEL/CEL関連の影響を除く業務粗利益は、前年同期比2.0%減の20億8,700万ユーロとなり、事前の予想に一致した。

正味受取利息（PEL/CEL関連の影響を除く）は、前年同期比2.7%減少した。利ざやの高いローンの契約と活発な新規預入があったものの、低金利環境と住宅ローン見直しによるマイナスの影響を一部相殺するにとどまった。手数料収入は、明暗混在する動きを背景に0.8%減少した。すなわち、サービス手数料がグループの他部門とのシナジー効果の進展と大幅な新規顧客の獲得により4.0%増加した一方で、金融手数料は、不安定な市場環境の中で取引量が低下したことにより、15.4%減少した。

当部門の営業費用は、デジタル化投資の増加を背景に2016年第2四半期に前年同期比2.8%増加したが、その他の費用は引き続き厳格に抑制された。ソシエテ・ジェネラルでは、デジタル化計画の一環として100%オンライ

ンの消費者金融事業に乗り出しており、年初からフランス国内の43支店を閉店した。

2016年第2四半期の引当金純繰入額は、ポートフォリオの質を反映して前年同期比8.2%減少した。営業利益は5億9,200万ユーロだった（前年同期比12.4%減）。

フランス国内リテールバンキング部門の2016年第2四半期のグループ当期純利益への寄与は、4億300万ユーロだった（2015年第2四半期は4億2,500万ユーロ）。この寄与の幅は、PEL/CEL関連の影響を除くと前年同期比で減少（2.5%減）したが、収益性の水準は依然堅調だった（PEL/CEL関連の影響とIFRIC基準のプロフォーマ（見積り）を除くとROEは14.8%）。

2016年上半年期では、フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益は41億8,400万ユーロ（PEL/CEL関連の影響を除くと前年同期比2.5%減）、営業費用は27億6,500万ユーロ（2.6%増）、営業利益は10億7,100万ユーロ（4.3%減）だった。上半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比3.8%増の7億3,100万ユーロとなり、ROEも14.8%ときわめて満足のいく水準だった（PEL/CEL関連の影響とIFRIC第21号基準の修正再表示後）。

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

2016年第2四半期の国際リテールバンキング&金融サービス部門のグループ当期純利益への寄与は、4億3,600万ユーロと、前年同期比で35.8%増加した。この増加の背景には、収益が前年同期比4.2%増加*したことに加え、経費率の1ポイント低下、引当金純繰入額の前年同期比大幅減少(27.5%減*)がある。

2016年上半期の同部門の収益は37億1,600万ユーロ(前年同期比4.6%増*)、営業利益は11億4,200万ユーロ(32.3%増*)、同部門のグループ当期純利益への寄与は7億3,600万ユーロだった(56.9%増)。

(単位:百万ユーロ)	2016年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減		2016年 上半期	2015年 上半期	増減	
業務粗利益	1,891	1,867	+1.3%	+4.2%*	3,716	3,662	+1.5%	+4.6%*
営業費用	(1,038)	(1,047)	-0.9%	+2.9%*	(2,171)	(2,204)	-1.5%	+2.3%*
営業総利益	853	820	+4.0%	+5.7%*	1,545	1,458	+6.0%	+8.1%*
引当金純繰入額	(191)	(287)	-33.4%	-27.5%*	(403)	(620)	-35.0%	-29.0%*
営業利益	662	533	+24.2%	+21.7%*	1,142	838	+36.3%	+32.3%*
その他の資産による純利益または純損失	13	(1)	n/s	n/s	13	(26)	n/s	n/s
のれんの減損	0	0	n/s	n/s	0	0	n/s	n/s
計上されたグループ当期純利益	436	321	+35.8%	+32.4%*	736	469	+56.9%	+49.4%*
RONE	16.6%	12.3%			14.0%	9.0%		
調整後のRONE ⁽¹⁾	16.0%	11.6%			14.7%	9.9%		

(1) IFRIC第21号基準を実施したのち修正した値

国際リテールバンキング事業

2016年第2四半期の国際リテールバンキング事業の貸出残高は、前年同期比6.8%増*の804億ユーロだった。この増加は、特に欧州とアフリカで顕著だった。預金も、グループが事業を展開しているほぼすべての国・地域で引き続き堅調に伸びた。預金残高は、特に中・東欧諸国とアフリカでの旺盛な新規預入を受けて2016年6月末時点で722億ユーロと、前年同期比5.2%増加*した。

当事業の2016年第2四半期の業務粗利益は、主に中・東欧とサハラ以南のアフリカでの好調な事業活動、およびロシア、ルーマニアでの段階的な回復により12億4,300万ユーロとなった(3.4%増*)。当事業の営業総利益は5億1,700万ユーロ(9.5%増*)、グループ当期純利益への寄与は、2015年第2四半期の1億2,800万ユーロに対して1億9,500万ユーロだった(52.3%増)。

2016年上半期の当事業の業務粗利益は、24億6,100万ユーロと前年同期比4.9%増加*した。また、グループ当期純利益への寄与は、前年同期の1億6,200万ユーロに対して3億1,700万ユーロとなった。

西欧では、貸出残高は7.6%増*の150億ユーロだった。2016年第2四半期は自動車ローンが特に好調だった。同期間の当地域の収益は1億7,100万ユーロ、営業総利益は8,100万ユーロで、グループ当期純利益への寄与は前年同期比25.0%増の4,500万ユーロだった。

チェコ共和国では、コメルチニバンカ(KB)の2016年第2四半期業績が堅調に推移した。貸出残高は、個人と大企業向けのローン契約の好調に支えられ、前年同期比9.4%増*の208億ユーロとなった。同期間の預金残高は前年同期比6.5%増*の258億ユーロだった。業務粗利益は、長引く低金利環境を背景に前年同期比微減(0.4%減*)の2億5,900万ユーロだった。同期間の営業費用は、主に第2四半期に預金保証基金への拠出金が減少したため、12.8%減少*した。引当金純繰入額は正常化しつつあり、2016年第2四半期は1,700万ユーロだった。グループ当期純利益への寄与は横ばいの5,200万ユーロだった。

2016年7月1日、KBの子会社Essox社は、チェコ共和国とスロバキアのPSAファイナンスの全株式を取得することで合意した。

ルーマニアでは（BRD）経済環境が徐々に改善している。BRD の貸出残高は、個人顧客と大企業顧客セグメントを中心に 3.7%増*の 63 億ユーロとなった。預金残高は 6.4%増*の 89 億ユーロだった。こうしたことから、BRD グループの 2016 年第 2 四半期の業務粗利益は 1 億 3,600 万ユーロと、前年同期比 6.3%増加*した。同期間の営業費用は、厳格なコスト管理により 1.3%減*の 7,400 万ユーロ、引当金純繰入額は 47.1%減*の 1,800 万ユーロだった。BRD の 2016 年第 2 四半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期の 800 万ユーロに対して 2,100 万ユーロだった。

その他の欧州諸国では、2016 年第 2 四半期も新規預入が好調だったほか（預金残高は 6.1%増*の 112 億ユーロ）、貸出残高は、個人顧客セグメントを中心に 6.6%増*の 116 億ユーロとなった。2016 年第 2 四半期は、業務粗利益が前年同期比 4.5%増*の 1 億 8,600 万ユーロ、営業費用が 0.9%減*の 1 億 900 万ユーロ、引当金純繰入額は 8.3%減少*した。当地域のグループ当期純利益への寄与は 4,000 万ユーロと、前年同期比 21.2%増加した。

ロシアでは状況が安定している。企業活動は引き続き活発で、個人顧客向けのローン契約が徐々に回復していることが見て取れる。こうしたことから、2016 年第 2 四半期の貸出残高は 83 億ユーロと、前年同期比小幅減少にとどまった（1.5%減*）。預金残高は、米ドル建て預金残高の減少により、前年同期比 7.4%減*の 64 億ユーロと目標通りだった。2016 年第 2 四半期の業務粗利益は、利ざやとローン契約高の改善を背景に 1 億 4,500 万ユーロとなり、22.9%の大幅増*を記録した。営業費用は 1 億 2,000 万ユーロで、高インフレ環境のなかでも 0.8%増*と引き続き抑制された。全体として、SG ロシア事業⁽¹⁾の損失は改善しており、2016 年第 2 四半期は 1,200 万ユーロと、前四半期（1,800 万ユーロの損失）および前年同期（4,300 万ユーロの損失）から縮小した。こうしたなか、グループは、SG ロシア事業の 2016 年の損失を 5,000 万ユーロから 1 億ユーロの範囲とする予想を確認した。

当グループが事業を営むアフリカおよびその他の地域では、2016 年第 2 四半期の貸出残高が前年同期比 8.4%増*の 184 億ユーロとなった。特にアルジェリア、コートジボワールの好調が目立った。同期間の預金残高は 181 億ユーロと、前年同期比 7.0%増加*した。業務粗利益は前年同期比 1.5%増*の 3 億 4,600 万ユーロだった。営業費用は前年同期比 7.4%増*、引当金純繰入額は前年同期比 24.0%減*だった。全体として、2016 年第 2 四半期のグループ当期純利益への寄与は 6,000 万ユーロとなり、前年同期比で 3.4%増加した。

保険事業

2016 年第 2 四半期の保険事業は健全に業容拡大した。生命保険契約残高は前年同期比 2.8%増*の 958 億ユーロとなった。契約残高に占めるユニットリンク商品のシェア（76%）が引き続き高水準で推移し、2016 年第 2 四半期の純資金流入は 6 億ユーロに上った。損害保険部門（人的・物的損害保険）の業況も好調で、2016 年第 2 四半期の受取保険料収入は前年同期比 9.2%増*の 3 億 4,500 万ユーロに拡大した。

保険事業は 2016 年第 2 四半期も引き続き堅固な業績を示した。業務粗利益は前年同期比 8.3%増*の 2 億 2,100 万ユーロとなった。2016 年第 2 四半期のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比 10.2%増の 9,700 万ユーロに上った。

2016 年上半期の保険事業の業務粗利益は前年同期比 8.1%増*、グループ当期純利益への寄与は前年同期比 10.8%増であった。

(1) SG ロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ・ジェネラル・インシュアランス、ALD オートモーティブおよびこれらの連結子会社の事業決算への寄与

法人向け金融サービス事業

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、2016年第2四半期も管理車両台数が引き続き力強い伸長（前年同期比 15.0%増）を示した。2016年第2四半期（管理車両台数は 66,000 台増）に行われたパルクール・グループの買収により、ALD オートモーティブは SME（中小企業）と VSE（零細企業）顧客セグメントでその地位を強固なものとし、フランス国内および欧州市場における成長を加速化させた。自動車メーカーとの良好なパートナーシップの構築や銀行のネットワーク活用もこうした実績を下支えした。

2016年第2四半期の車両管理事業の貸出残高（ファクタリングを除く）は輸送部門と産業機器部門がけん引し、前年同期比 4.9%増*の 160 億ユーロとなった。厳しい競争環境にもかかわらず、新規契約の利ざやは良好を維持した。

法人向け金融サービス事業は、2016年第2四半期も引き続き好調に推移し、業務粗利益は前年同期を大幅に上回る 4 億 1,800 万ユーロ（9.3%増*）に拡大した。営業費用は 6.4%増*の 2 億 700 万ユーロであった、利益は前年同期比 23.3%増となり、グループ当期純利益への寄与は 1 億 4,800 万ユーロに及んだ。2016 年上半期の法人向け金融サービス事業の業務粗利益は 8 億 300 万ユーロ（前年同期比 8.1%増*）となり、グループ当期純利益への寄与は 2 億 7,600 万ユーロ（前年同期比 20.0%増）であった。

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2016年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減		2016年 上半期	2015年 上半期	増減	
業務粗利益	2,435	2,691	-9.5%	-8.3%*	4,792	5,295	-9.5%	-8.7%*
営業費用	(1,753)	(1,760)	-0.4%	+0.6%*	(3,470)	(3,634)	-4.5%	-3.8%*
営業総利益	682	931	-26.7%	-25.2%*	1,322	1,661	-20.4%	-19.5%*
引当金繰入額	(106)	(56)	+89.3%	+86.0%*	(246)	(106)	x 2.3	x 2.4
営業利益	576	875	-34.2%	-32.6%*	1,076	1,555	-30.8%	-30.1%*
計上されたグループ当期純利益	448	702	-36.2%	-32.3%*	902	1,234	-26.9%	-23.2%*
RONE	11.8%	16.5%			11.7%	15.5%		
調整後のRONE ⁽¹⁾	10.6%	15.7%			10.1%	16.3%		

(1) IFRIC 第21号基準および2016年第1四半期のEuriborに係る罰金の一部払戻金の影響を調整

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は、2016年第2四半期に24億3,500万ユーロと3四半期連続で増加した。しかし、すべての事業できわめて好調な市場環境の追い風を受けた前年同期（26億9,100万ユーロ）と比べると、9.5%の減少となった。

2016年上半年期の同部門の業務粗利益は、前年同期比9.5%減の47億9,200万ユーロだった。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2016年第2四半期の業務粗利益は15億4,400万ユーロと、前年同期比11.3%減少した（2016年上半年期は30億9,300万ユーロで12.1%減）。前四半期と同様に、第2四半期は英国の国民投票でEU離脱が確定したにもかかわらず、市場の漸次正常化と全般に好調な事業活動が目についた。

- **エクイティ業務**は、2016年第2四半期の業務粗利益が前年同期比29.2%減の5億6,800万ユーロとなった。2016年上半年期は前年同期比33.1%減少した。アジアを中心にストラクチャード商品の需要が上向いたものの、きわめて好調だった2015年上半年期の反動で、業績は低調だった。当グループがグローバルリーダーとして認知されている上場商品は、好調な顧客需要など、第1四半期からの健全な流れをさらに裏付ける結果となった一方、その他の業務は現物株式を中心に収益が悪化した。
- **債券・為替・コモディティ業務**の2016年第2四半期の業務粗利益は6億2,900万ユーロとなり、前年同期比2.8%増、上半期では前年同期比9.7%増加した。この良好な業績を主導したのは、第1四半期の増勢を維持した金利とコモディティ業務に加え、新興市場関連業務が大きく貢献した。
- **プライムサービス事業**の2016年第2四半期の業務粗利益は、前年同期比23.1%増の1億7,600万ユーロだった（2016年上半年期では前年同期比17.0%増）。この増収は、順調な事業の増勢とニューエッジ統合の成功を反映している。
- **セキュリティーズサービス事業**の預かり資産は、2016年6月末現在で4兆120億ユーロとなり、前年同期から1.0%増加した。同期間の管理資産は4.0%減の5,800億ユーロだった。当事業の2016年第2四半期の収益は、取引高の減少や市場の低迷、不利な金利環境を背景に前年同期比7.1%減の1億7,100万ユーロだった（2016年上半年期では前年同期比11.5%減）。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の2016年第2四半期の業務粗利益は6億3,700万ユーロと、きわめて高水準だった前年同期との比較では7.8%減少したが、上半期ではほぼ横ばいだった（前年同期比0.7%減）。業績の主なけん引役はキャピタル・マーケット、とりわけ第2四半期の市場活況を味方につけたデット・キャピタル・マーケット業務だった。また、2016年第2四半期は、株式発行とアドバイザー業務とも投資銀行分野の業績が目立って好調だった。天然資源ファイナンスは、きわめて競争の激しい環境のなかで好調を維持した。ソシエテ・ジェネラルは、2016年第2四半期にトレード・エクスポートファイナンスから「ベスト・エクスポートファイナンス・バンク」の称号を得ており、改めてその専門性が高く評価された。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2016年第2四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は前年同期比1.9%減の2億5,400万ユーロとなった。市場の低迷と取引活動の減少を背景に上半期の減少率は12.2%となった。

2016年6月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は1,168億ユーロとなった。クライオ・ベンソン社の統合後の英国とフランスを中心とする資金流入の7億ユーロの増加が奏効し、市場および為替のマイナス効果にもかかわらず、運用資産残高は前年同期をわずかに上回った（0.4%増）。業務粗利益は、2016年第2四半期は構造効果を理由に前年同期比1.5%増の2億400万ユーロとなったものの、上半期は前年同期比9.5%減となった。業務粗利益率は106bpと満足のいく水準にとどまった。

リクソーの運用資産は資金流入の拡大が奏効し1,009億ユーロ（2015年上半年比1.4%増）となった。リクソーは欧州でETFランキング3位を維持し、市場シェアは10.1%となった（出典：ETFGI社）。2016年第2四半期の業務粗利益は4,300万ユーロに留まり、前年実績を下回ったものの（前年同期比17.3%減、2016年上半年は前年同期比27.9%減）、第1四半期比では大幅増となった。

営業費用

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用はわずかに減少した（2016年第2四半期は前年同期比0.4%減）。IFRIC第21号基準の導入が及ぼすマイナスの影響を欧州銀行間取引金利（EURIBOR）に係る罰金の一部払戻金⁽¹⁾を2016年第1四半期に相殺した結果、上半期の営業費用は前年同期比4.5%の減少となった。こうした2つの要因による影響を除いたベースでは、上半期の営業費用は経費削減努力を反映し、前年同期比ほぼ横ばいとなった。2016年上半年の経費率は72.4%であった。

営業利益

営業総利益は、2015年第2四半期が高水準であったため、第2四半期は前年同期比26.7%減の6億8,200万ユーロ、上半期は前年同期比20.4%減の13億2,200万ユーロとなった。

2016年第2四半期の引当金純戻入額は1億600万ユーロとなり、2016年第1四半期比で3,600万ユーロ改善した。2016年上半年の引当金純繰入額は2億4,600万ユーロであった（2015年上半年：1億600万ユーロ）。

当部門の営業利益は、2016年第2四半期は前年同期比34.2%減の5億7,600万、上半期は前年同期比30.8%減の10億7,600万ユーロであった。

当期純利益

2016年第2四半期の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は4億4,800万ユーロ（前年同期比36.2%減）となり、2016年上半年は9億200万ユーロであった。IFRIC第21号基準の実施とEuriborに係る罰金の一部払戻金の影響を修正再表示した2016年上半年の当部門のROEは10.1%（絶対ベースでは11.7%）となった。

(1) 2016年第1四半期のEuriborに係る罰金の一部払戻金（2億1,800万ユーロ）

6. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2016年 第2四半期	2015年 第2四半期	2016年上半期	2015年上半期
業務粗利益	558	148	467	38
業務粗利益 ⁽¹⁾	770	(164)	534	(336)
営業費用	12	(13)	3	(33)
営業総利益	570	135	470	5
営業総利益 ⁽¹⁾	782	(177)	537	(369)
引当金純繰入額	(199)	(198)	(191)	(198)
その他の資産による純利益または純損失	(29)	(12)	(11)	(3)
計上されたグループ当期純利益	174	(97)	16	(188)
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	313	(302)	60	(433)

(1) 金融債務の再評価について調整

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされないグループの特定費用

2016年第2四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、5億5,800万ユーロ（前年同期：1億4,800万）となり、グループの金融債務の再評価額を除いたベースでは7億7,000万ユーロ（前年同期：1億6,400万ユーロのマイナス）となった。2016年第2四半期のコーポレートセンターの営業総利益は、前年同期の1億3,500万ユーロに対して5億7,000万ユーロとなった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）を修正再表示した2016年第2四半期の営業総利益は7億8,200万ユーロ（前年同期：1億7,700万ユーロのマイナス）であった。

2016年第2四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、ビザ社・ヨーロッパ株の売却に伴う7億2,500万ユーロのキャピタルゲインを含んでいる。こうした売却はグループの様々な事業と子会社で進められた株式売却の動きを反映している。その結果、経済活動と関係のない項目および株式売却のキャピタルゲインを控除した後の営業総利益は、2016年第2四半期が5,700万ユーロ、2016年上半期が1億8,800万ユーロのマイナスとなった。

2016年第2四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、前年同期の9,700万ユーロのマイナスに対し1億7,400万ユーロとなった。

7. 結論

2016年上半期のソシエテ・ジェネラルは、23億8,500万ユーロのグループ当期純利益を計上した。厳しい環境下におけるこうした堅固な決算の達成は、グループのバランスの取れたバンキングモデルの力強さ、ポートフォリオの質、グループ社員による顧客重視のサービスへの注力を反映している。ビザ社・ヨーロッパ株の売却を背景に、上半期の経済活動と関係のない項目を調整した1株当たり利益は大幅に拡大し2.77ユーロ（前年同期比25%増）に上った。1株当たり有形純資産価値は2015年6月末比4.1%増加し、直近4年間では18.4%の拡大となった。2016年第2四半期のソシエテ・ジェネラルは、規制コスト増加の相殺、グループの発展を支える資金調達および収益性の向上を実現させるために、営業費用の抑制とシナジーおよび効率をさらに高める広範囲なビジネスモデルの継続的な変革を重視する姿勢を再び確認することとなった。

8. 2016-2017 年の財務情報開示日程

2016-2017 年財務情報開示日程

2016 年 11 月 3 日	2016 年第 3 四半期および 1~9 月期決算の発表
2017 年 2 月 9 日	2016 年第 4 四半期および通期決算の発表
2017 年 5 月 4 日	2017 年第 1 四半期決算の発表
2017 年 8 月 2 日	2017 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2017 年 11 月 3 日	2017 年第 3 四半期および 1~9 月期決算の発表

本文書にはソシエテ・ジェネラルグループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、本声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当社の業績に影響をもたらす可能性のあるリスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された発行登録書をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1: グループの主要指標

連結損益計算書

(単位: 百万ユーロ)

	2016年 上半期	2015年 上半期	増減		2016年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減	
単位: 百万ユーロ								
業務粗利益	13,159	13,222	-0.5%	+0.7%*	6,984	6,869	+1.7%	+3.0%*
営業費用	(8,403)	(8,566)	-1.9%	-0.6%*	(4,119)	(4,124)	-0.1%	+1.3%*
営業総利益	4,756	4,656	+2.1%	+3.2%*	2,865	2,745	+4.4%	+5.6%*
引当金繰入額	(1,188)	(1,337)	-11.1%	-7.4%*	(664)	(724)	-8.3%	-5.3%*
営業利益	3,568	3,319	+7.5%	+7.2%*	2,201	2,021	+8.9%	+9.4%*
その他の資産による純利益または純損失	(12)	(41)	+70.7%	+66.7%*	(16)	(7)	n/s	n/s
持分法適用会社純利益	68	110	-38.2%	+7.9%*	33	42	-21.4%	x 2.2
のれんの減損			n/s	n/s			n/s	n/s
法人税	(1,011)	(967)	+4.6%	+4.2%*	(627)	(597)	+5.0%	+5.8%*
当期純利益	2,613	2,421	+7.9%	+9.6%*	1,591	1,459	+9.0%	+11.5%*
うち少数株主持分	228	202	+12.9%	+12.9%*	130	108	+20.4%	+20.4%*
グループ当期純利益	2,385	2,219	+7.5%	+9.3%*	1,461	1,351	+8.1%	+10.8%*
期末 Tier1 比率	13.6%	12.7%			13.6%	12.7%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益

(単位: 百万ユーロ)

	2016年 上半期	2015年 上半期	増減		2016年 第2四半期	2015年 第2四半期	増減	
フランス国内リテールバンキング	731	704	+3.8%		403	425	-5.2%	
国際リテールバンキング&金融サービス	736	469	+56.9%		436	321	+35.8%	
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	902	1,234	-26.9%		448	702	-36.2%	
主力事業部門	2,369	2,407	-1.6%		1,287	1,448	-11.1%	
コーポレートセンター	16	(188)			174	(97)		
グループ	2,385	2,219	+7.5%		1,461	1,351	+8.1%	

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 十億ユーロ)	2016年 6月30日	2015年 12月31日
現金および中央銀行預金	105.9	78.6
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	560.3	519.3
ヘッジ目的デリバティブ	22.8	16.5
売却可能金融資産	145.3	134.2
銀行預金	79.7	71.7
顧客貸出金 ⁽¹⁾	420.1	405.3
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.2	2.7
満期保有目的金融資産	4.1	4.0
税金資産	6.3	7.4
その他資産	85.6	69.4
売却目的保有非流動資産	0.1	0.2
持分法適用子会社および関連会社への投資	1.1	1.4
有形および無形固定資産	20.9	19.4
のれん	4.7	4.4
資産の部合計	1,460.2	1,334.4

負債の部 (単位: 十億ユーロ)	2016年 6月30日	2015年 12月31日
中央銀行預金	8.2	7.0
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	522.5	455.0
ヘッジ目的デリバティブ	13.7	9.5
銀行預金	104.1	95.5
顧客預金	400.5	379.6
証券形態の債務	105.2	106.4
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	11.2	8.1
税金負債	1.1	1.6
その他負債	100.9	83.1
売却目的保有非流動負債	0.2	0.5
保険会社の責任準備金	111.4	107.3
引当金	5.8	5.2
劣後債務	13.8	13.1
株主資本	58.5	59.0
非支配持分	3.5	3.6
負債の部	1,460.2	1,334.4

(1) 顧客貸出にはリースファイナンスも含まれている。

10. 付属書類 2 : 財務情報の基準となる事項

1 - 2016年6月30日に終了した当グループの連結決算は2016年8月2日に取締役会において承認された。法廷監査人により行われる、2016年6月30日に終了した中間期の要約連結財務諸表に関する限定的な検証手続きは現在進行中である。

2015年度決算の数値は、標準的資本配分の算出規定の変更（2016年1月1日以降は、リスク加重資産の11%（従来：10%）を基準に算出）に伴い、修正再表示されている。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益は、ソシエテ・ジェネラルの2016年度有価証券報告書の39ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上で、各中核事業部門の業務粗利益の正規化された数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用とは、2015年12月31日に終了した当グループの連結決算の注記8.1（ソシエテ・ジェネラルの2016年度有価証券報告書の361ページ以下参照）に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率は、ソシエテ・ジェネラルの2016年度有価証券報告書の488ページに定義されている。

4 - IFRIC 第 21 号基準の調整

IFRIC 第 21 号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が認識されている賦課金を、当期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するよう修正再表示している。分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

これに伴い修正再表示された、2016年上半期の各事業部門およびグループの営業費用は以下の通り。

(単位：百万ユーロ)	フランス国内 リテール バンキング		国際リテール バンキング& 金融サービス		グローバル バンキング& インベスター ソリューションズ		コーポレート センター		グループ	
	2016年 上半期	2015年 上半期	2016年 上半期	2015年 上半期	2016年 上半期	2015年 上半期	2016年 上半期	2015年 上半期	2016年 上半期	2015年 上半期
IFRIC第21号基準 の影響総額-費用	-85	-62	-126	-116	-261	-188	-49	-35	-523	-400
うち欧州単一破綻 処理基金	-34	-20	-34	-23	-160	-100	-5		-232	-142

5 - 当期の修正再表示およびその他重要な事項

経済活動と関係のない項目とは、金融債務の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの 2 つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、当グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際の当グループの収益も修正再表示されている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れにより修正再表示している。この調整を行い、規制上の積立金特有のコミットメントに係る変動要因を控除することにより、当事業部門の事業に関連した収益および業績を容易に特定することができる。

これらの項目およびその他の 1 度限りまたは経常的に修正再表示されている項目の詳細は以下の通り。

(単位：百万ユーロ)

2016年第2四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	(212)				(139)	コーポレート センター
DVAの影響*	1				0	グループ
CVAの影響**	(24)				(17)	グループ
ビザ社・ヨーロッパ株 の売却に伴う キャピタルゲイン	725				662	コーポレート センター
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレート センター
PEL/CEL引当金	13				9	フランス国内 リテールバンキング
(単位：百万ユーロ)						
2015年第2四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	312				204	コーポレート センター
DVAの影響*	14				9	グループ
CVAの影響**	16				10	グループ
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレート センター
PEL/CEL引当金	34				21	フランス国内 リテールバンキング

(単位：百万ユーロ)

2016 年上半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期 純利益	
金融債務の再評価*	(67)				(44)	コーポレートセンター
DVAの影響*	1				1	グループ
CVAの影響**	(78)				(56)	グループ
EURIBOR不正操作 罰金の払戻金		218			218	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ
ピザ社・ヨーロッパ株 の売却に伴う キャピタルゲイン	725				662	コーポレートセンター
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレートセンター
PEL/CEL引当金	(10)				(7)	フランス国内 リテールバンキング

(単位：百万ユーロ)

2015 年上半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入額	グループ 当期 純利益	
金融債務の再評価*	374				245	コーポレートセンター
DVAの影響*	5				3	グループ
CVAの影響**	17				11	グループ
訴訟関連引当金				(200)	(200)	コーポレートセンター
PEL/CEL引当金	(75)				(47)	フランス国内 リテールバンキング

6 - リスク引当比率 (bp)、不良債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率は、ソシエテ・ジェネラルの2016年度有価証券報告書の39ページおよび488ページに定義されている。この指標により、各事業部門のリスク水準をバランスシート上のローン・コミットメント（オペレーショナルリースを含む）に対する割合で評価することが可能となる。

		2016 年 第 2 四半期	2015 年 第 2 四半期	2016 年 上半期	2015 年 上半期
フランス国内 リテールバンキング	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	157	169	323	380
	簿価総額 (百万ユーロ)	187,263	178,922	187,750	178,526
	リスク引当比率 (bp)	33	38	34	43
国際リテールバンキング & 金融サービス	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	185	283	401	618
	簿価総額 (百万ユーロ)	116,393	117,075	116,310	116,043
	リスク引当比率 (bp)	64	96	69	106
グローバルバンキング & インベスター ソリューションズ	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	103	36	244	73
	簿価総額 (百万ユーロ)	143,925	136,825	140,970	130,526
	リスク引当比率 (bp)	29	10	35	11
グループ	引当金純繰入額 (百万ユーロ)	442	487	958	1,071
	簿価総額 (百万ユーロ)	459,994	440,946	456,950	432,746
	リスク引当比率 (bp)	38	44	42	49

総不良債権引当比率は、付与されている保証を考慮することなく、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率により算出されている。この引当比率は、債務不履行（不良債権）残高と関連している最大残余リスクを測定している。

7-ROE（株主資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2016 年度有価証券報告書の 40 ページに記載されている。この数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率を評価することができる。

RONE は、ソシエテ・ジェネラルの有価証券報告書の 39 ページに記載されている原理に従い、当グループの事業部門に配分されている平均標準的資本利益率を測定している。2015 年度決算に関する数値は、2016 年 1 月 1 日より実施されている配分原理（事業部門のリスク加重資産の 11%を基準に算出）を考慮して、修正再表示されている。

グループ ROE（株主資本利益率）の算出

当期の ROE を算出する際に行った株式の簿価およびそれに対応するグループ当期純利益の修正は以下の通り。

期末	2016年 上半期	2016年 第1四半期	2015年	2015年 上半期
グループ株式の株主資本	58,475	59,039	59,037	56,146
超劣後債	(8,944)	(8,823)	(9,552)	(8,282)
永久劣後債	(373)	(358)	(366)	(356)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債 &永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(185)	(235)	(146)	(161)
転換準備金を除くその他包括利益	(1,414)	(1,732)	(1,582)	(1,150)
配当金引当金	(1,106)	(1,952)	(1,593)	(885)
ROE資本	46,453	45,939	45,798	45,312
平均ROE資本	46,033	45,869	44,889	44,219

RONE（標準的株主資本利益率）の算出：中核事業部門に配分された平均資本（百万ユーロ）

	2016年 第2四半期	2015年 第2四半期	2016年 上半期	2015年 上半期
フランス国内リテールバンキング	10,275	10,765	10,355	10,722
国際リテールバンキング&金融サービス	10,493	10,466	10,494	10,382
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	15,164	17,039	15,472	15,971

8 - 純資産および有形純資産は当グループの 2016 年度有価証券報告書の 40 ページ、財務情報の基準となる事項（「純資産」）に定義されている。これらの算出に使用する項目は以下の通り。

期末	2016年 上半期	2016年 第1四半期	2015年	2015年 上半期
グループ株式の株主資本	58,475	59,039	59,037	56,146
超劣後債	(8,944)	(8,823)	(9,552)	(8,282)
永久劣後債	(373)	(358)	(366)	(356)
超劣後債&永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債& 永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(185)	(235)	(146)	(161)
トレーディング目的で保有する自己株式	103	32	125	160
純資産価値	49,076	49,655	49,098	47,507
のれん	4,820	4,532	4,533	5,159
1株当たり有形純資産価値	44,256	45,123	44,565	42,348
1株当たり純資産価値**の算出に使用する株式数	799,217	799,217	796,726	796,533
1株当たり純資産価値**（ユーロ）	61.4	62.1	61.6	59.6
1株当たり有形純資産価値（ユーロ）	55.4	56.5	55.9	53.2

9-1 株当たり利益 (EPS) の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準 (IAS) 第 33 号に定義されている規定に従って算出されている (ソシエテ・ジェネラルの 2016 年度有価証券報告書の 40 ページを参照)。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2016 年度有価証券報告書の 40 ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の 1 株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下の通り。

平均株式数 (千株)	2016年 上半期	2016年 第1四半期	2015年	2015年 上半期
発行済株式数	807,083	806,872	805,950	805,803
控除				
ストックオプションおよび従業員配当株式をカバーするための株式数	3,807	3,191	3,896	3,943
その他自己株式および自社株の買い戻し	4,889	5,709	9,551	12,112
1株当たり利益を算出する際の株式数	798,387	797,972	792,503	789,748
グループ当期純利益	2,385	924	4,001	2,219
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(220)	(112)	(442)	(215)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0	0
グループ当期純利益	2,165	812	3,559	2,004
1株当たり利益 (ユーロ) (1)	2.71	1.02	4.49	2.54

国際会計基準 (IAS) 第 33 号に従い、優先的新株引受権の失効日以前の 1 株当たりの過去の数値は、その操作に係る調整率に従い修正再表示されている。

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本は、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い算出されている。完全実施の**自己資本比率**は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。リバレッジ比率は、2014 年 10 月の委任法令の規程を含む、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細 (英語版) は、以下のホームページの "Investor" のセクションでご覧になれます。
グループのホームページ : www.societegenerale.com